

変えよう。

コロナ禍でいのちとくらしが脅かされる中、政府の対策は迷走し、国民の皆さんは不安と不信感を募らせてきました。

またわが国は、二十年以上にわたって世界の成長から取り残されてきました。日本の存在感は年々低下し、社会には閉塞感が漂っています。

自民党政権の看板は変わりましたが、その本質が変わることはなく、変えることもできないと思います。

いまこそ、変えよう。

この国には、新しい政治が必要です。

この国のかたち、この国の政治のあり方を、一緒に変えてまいります。

衆議院議員
（大阪11区／枚方市・交野市）

平野 博文

日本を変える。

くらしの不安を断ち、分厚い中間層を取り戻す

日本経済は20年以上世界の成長から取り残され、実質賃金もずっと上がっていません。格差の拡大が進む一方で、社会保障の負担は年々増えるばかりです。生活者がくらしの安心を取り戻すためには、どのような政策が必要でしょうか。

必要なのは、国民の多くを占める中間層、低所得層の懐を温める政策です。具体的には、消費税・所得税減税や、給付付き税額控除という仕組みによって、可処分所得を増やしていきたいと考えています。他方、富裕層や大企業に応分の負担を求めています。

また、全ての世代、家庭が必要とするベーシックサービス（医療、介護、福祉、子育て、教育など）の予算を抜本的に増やして、実質的に可処分所得を増やします。

自民党政権は、過度に自己責任を強調する政策を推し進めてきました。政治を変えなければ、くらしを変えることはできません。



政治を変える。

危機に立ち向かえる日本へ

コロナ禍で自民党政権の対応は迷走しました。政府の危機対応能力に国民は大きな不安を感じています。わが国の危機管理の何が問題なのでしょう。



わが国では、各省大臣を通じて省庁や自治体に対処が要請され、情報は逆のルートをとって上がって行きます。危機に際してもこの仕組みは変わらず、司令塔機能、迅速さや意思の統一の観点で重大な欠陥を抱えています。また、科学的知見を収集・分析し、政策判断にデータを活かす仕組みも確立していません。GoTo事業による感染拡大や、検査・医療をめぐる混乱、果てはお肉券・お魚券、アベノマスクといった冗談のような騒動まで生み出しました。

これに対し、多くの国々が、米国の緊急事態管理庁(FEMA)のような、緊急事態に一元的に対応する専門機関を置いています。有事を名目に政府が権力を濫用することには注意が必要ですが、省庁を横断して時限的に権限を集約し、危機に対応できる行政組織を整える必要があると考えています。



本当に安心できる
医療・保健体制は？

お知らせ

平野博文国政報告会

この間の新型コロナウイルス感染対策や直面している様々な問題について国政報告を行うことになりました。

日時：10月17日(日) 19:00～20:00

YouTubeでLIVE配信します。

<https://www.youtube.com/channel/UCGDwutaVJrQNLKixMV5HiwA>



当日、生配信でご覧いただけなかった方など、お問い合わせについては、お気軽に平野博文事務所へお願いいたします。

【問合せ先】平野博文事務所 電話072-841-2501

HPの記事からも入れます→

平野博文

検索

<http://hhirano.jp>